

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	中野冷機株式会社
【英訳名】	NAKANO REFRIGERATORS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 順造
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 長谷川 学
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 長谷川 学
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間	第65期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	20,728,046	20,248,378	6,403,797	7,308,543	27,682,290
経常利益(千円)	1,551,225	1,669,057	300,887	452,072	1,828,349
四半期(当期)純利益(千円)	915,550	948,644	176,916	267,679	1,058,229
純資産額(千円)	-	-	15,639,337	16,560,545	15,803,058
総資産額(千円)	-	-	25,922,515	28,029,978	26,753,111
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,864.49	1,983.54	1,885.55
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	116.72	120.94	22.55	34.13	134.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	56.4	55.5	55.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,345,560	1,842,417	-	-	1,674,128
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	46,371	462,172	-	-	71,232
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	187,269	175,458	-	-	187,241
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	7,439,916	8,937,696	7,740,143
従業員数(人)	-	-	682	672	676

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	672	(109)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	430	(68)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を製品別に示すと、以下のとおりであります。

製品	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
ショーケース(千円)	3,270,657	131.2
冷凍機(千円)	846,410	83.4
工事・その他(千円)	3,124,664	97.8
合計(千円)	7,241,732	108.0

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの生産のほとんどが見込生産であるため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を製品別に示すと、以下のとおりであります。

製品	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
ショーケース(千円)	3,468,992	148.7
冷凍機(千円)	731,157	77.4
工事・その他(千円)	3,108,393	99.4
合計(千円)	7,308,543	114.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)セブン・イレブン・ジャパン	2,298,383	35.9	3,170,177	43.4

2. 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間(3ヶ月間)におけるわが国経済は、東日本大震災とその後の原発事故の影響、それに伴う電力供給不足から生産調整等が行われるなか、生産の回復や商品供給が改善されつつあるものの、欧州の金融財政不安や円高の進行による景気後退が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましても、依然として消費者の低価格志向や企業間の激しい価格競争が続いており、さらに原発事故による食品の安全性に対する懸念等が加わり、厳しい経営が続いておりますが、一部顧客には復興需要も寄与しており、節電対策等に積極的な設備投資を行う顧客もみられました。

このようななか、当社グループは市場ニーズへ柔軟によりスピーディーに対応できるよう、営業体制を強化し、同時に改正省エネ法に対応した節電の提案などの営業活動を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上については、コンビニエンス・ストア、スーパーマーケット向けは好調に推移し、また物流センター等の大型物件も回復した結果、大幅な増収となりました。また、利益の面でも売上が回復し、好調に推移したことにより増益を確保することができました。

当第3四半期連結会計期間の売上高は73億8百万円(前年同期比9億4百万円、14.1%増)、経常利益は4億52百万円(前年同期比1億51百万円、50.2%増)、四半期純利益は2億67百万円(前年同期比90百万円、51.3%増)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケースの製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、コンビニエンス・ストア、スーパーマーケット向けの売上は好調に推移し、また物流センター等の大型物件が回復した結果、67億36百万円(前年同期比7億97百万円、13.4%増)となり、営業利益は4億1百万円(前年同期比1億25百万円、45.6%増)となりました。

中国

中国では、中国国内向け販売は厳しい状態が続いておりますが、第1四半期に市場に投入しました新製品の効果により、増収増益になりました。ただし、欧州及びアジア向け輸出は依然厳しい状況が続いております。その結果、売上高は5億90百万円(前年同期比1億10百万円、23.1%増)となり、営業利益は37百万円(前年同期比26百万円、242.7%増)となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は280億29百万円(前連結会計年度末は267億53百万円)となりました。流動資産は232億81百万円(前連結会計年度末は218億10百万円)となり、固定資産は47億48百万円(前連結会計年度末は49億42百万円)となりました。流動資産が増加した主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度末比14億95百万円増加したことによります。

一方、負債の部は114億69百万円(前連結会計年度末は109億50百万円)となりました。流動負債は83億33百万円(前連結会計年度末は78億7百万円)となり、固定負債は、31億35百万円(前連結会計年度末は31億42百万円)となりました。流動負債が増加した主な要因は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比5億71百万円増加したことによります。

純資産の部は165億60百万円(前連結会計年度末は158億3百万円)となりました。この結果、自己資本比率は、55.5%(前連結会計年度末は55.3%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前第3四半期連結会計期間末に比べ、14億97百万円増加し、89億37百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動による資金は、11億70百万円の増加(前年同四半期は3億55百万円の増加)となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益4億55百万円、仕入債務の増加7億77百万円及び売上債権の減少3億17百万円などがあったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動による資金は、4億18百万円の減少(前年同四半期は74百万円の減少)となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻に対し、預入が4億6百万円多かったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動による資金は、7百万円の減少(前年同四半期は0.6百万円の減少)となりました。

この要因は、株主への配当金の支払が7百万円あったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は23百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,954,000	8,954,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	8,954,000	8,954,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	8,954,000	-	822,650	-	522,058

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、故 中野 秀司氏相続人代表中野 誠子氏から平成23年9月13日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年9月7日付で故 中野 秀司氏が所有していました445,000株のうち、中野 誠子氏が相続により222,500株を取得した旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	発行済株式等総数に 対する株券等保有割合 (%)
故 中野 秀司	東京都目黒区	-	-
中野 誠子	東京都目黒区	390,411	4.36

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,110,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,837,100	78,371	同上
単元未済株式	普通株式 6,600	-	-
発行済株式総数	8,954,000	-	-
総株主の議決権	-	78,371	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦二丁目15番4号	1,110,300	-	1,110,300	12.40
計	-	1,110,300	-	1,110,300	12.40

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	1,110	1,175	1,100	1,240	1,201	1,185	1,146	1,135	1,100
最低（円）	990	1,000	1,023	1,080	1,120	1,075	1,097	1,052	1,001

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,002,903	14,507,601
受取手形及び売掛金	4,740,661	5,265,674
商品及び製品	965,613	796,098
仕掛品	401,486	456,391
原材料及び貯蔵品	889,274	549,159
繰延税金資産	157,623	157,883
その他	132,305	79,814
貸倒引当金	8,577	2,423
流動資産合計	23,281,291	21,810,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,722,984	3,747,574
減価償却累計額	2,724,566	2,674,716
建物及び構築物(純額)	998,418	1,072,858
機械装置及び運搬具	2,254,509	2,252,284
減価償却累計額	1,877,630	1,843,717
機械装置及び運搬具(純額)	376,879	408,567
土地	1,115,946	1,115,946
建設仮勘定	-	31,839
その他	665,165	690,237
減価償却累計額	618,828	637,065
その他(純額)	46,336	53,172
有形固定資産合計	2,537,581	2,682,383
無形固定資産		
のれん	8,763	12,519
土地使用権	218,601	228,556
その他	20,309	26,490
無形固定資産合計	247,674	267,566
投資その他の資産		
投資有価証券	1,047,046	1,074,984
長期貸付金	7,672	8,377
長期前払費用	2,033	2,493
繰延税金資産	829,677	827,513
その他	95,423	118,188
貸倒引当金	18,421	38,594
投資その他の資産合計	1,963,431	1,992,962
固定資産合計	4,748,687	4,942,911
資産合計	28,029,978	26,753,111

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,255,454	5,684,265
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	623,175	640,913
未払法人税等	241,849	506,348
未払消費税等	51,507	82,427
賞与引当金	346,059	80,716
製品保証引当金	385,452	134,948
その他	180,366	427,763
流動負債合計	8,333,865	7,807,383
固定負債		
繰延税金負債	5,129	5,129
退職給付引当金	2,496,412	2,469,932
役員退職慰労引当金	245,979	282,718
負ののれん	2,283	3,653
その他	385,762	381,236
固定負債合計	3,135,567	3,142,670
負債合計	11,469,432	10,950,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	14,787,995	13,982,882
自己株式	675,181	675,159
株主資本合計	15,457,522	14,652,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176,904	191,673
為替換算調整勘定	76,258	54,443
評価・換算差額等合計	100,645	137,230
少数株主持分	1,002,376	1,013,396
純資産合計	16,560,545	15,803,058
負債純資産合計	28,029,978	26,753,111

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	20,728,046	20,248,378
売上原価	17,400,401	16,668,373
売上総利益	3,327,645	3,580,004
販売費及び一般管理費	1,838,025	1,951,513
営業利益	1,489,620	1,628,491
営業外収益		
受取利息	27,422	23,185
受取配当金	12,393	12,073
仕入割引	5,877	4,871
受取地代家賃	3,568	2,419
負ののれん償却額	2,478	1,369
その他	17,677	6,359
営業外収益合計	69,417	50,280
営業外費用		
支払利息	5,508	5,328
売上割引	613	1,277
為替差損	1,690	3,107
営業外費用合計	7,812	9,713
経常利益	1,551,225	1,669,057
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	950
固定資産売却益	35	513
投資有価証券売却益	-	395
償却債権取立益	7,769	1,200
特別利益合計	7,805	3,058
特別損失		
固定資産除却損	507	7,661
固定資産売却損	-	42
減損損失	71	287
災害による損失	-	40,256
投資有価証券売却損	-	5,889
特別損失合計	579	54,136
税金等調整前四半期純利益	1,558,450	1,617,979
法人税等	612,586	623,674
少数株主損益調整前四半期純利益	-	994,305
少数株主利益	30,313	45,661
四半期純利益	915,550	948,644

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,403,797	7,308,543
売上原価	5,509,680	6,048,585
売上総利益	894,116	1,259,958
販売費及び一般管理費	607,441	820,592
営業利益	286,674	439,365
営業外収益		
受取利息	6,302	10,461
受取配当金	264	263
仕入割引	1,876	1,591
保険配当金	4,167	-
受取地代家賃	1,158	795
負ののれん償却額	456	456
その他	3,077	3,519
営業外収益合計	17,303	17,087
営業外費用		
支払利息	1,812	1,781
売上割引	146	395
為替差損	1,132	2,203
営業外費用合計	3,091	4,380
経常利益	300,887	452,072
特別利益		
固定資産売却益	27	4
投資有価証券売却益	-	162
償却債権取立益	54	-
特別利益合計	27	157
特別損失		
固定資産除却損	207	92
減損損失	-	287
災害による損失	-	10,175
投資有価証券売却損	-	5,889
投資有価証券評価損	-	19,400
特別損失合計	207	2,955
税金等調整前四半期純利益	300,651	455,185
法人税等	119,303	169,563
少数株主損益調整前四半期純利益	-	285,621
少数株主利益	4,431	17,942
四半期純利益	176,916	267,679

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,558,450	1,617,979
減価償却費	193,481	195,800
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,177	13,709
賞与引当金の増減額(は減少)	271,593	265,342
製品保証引当金の増減額(は減少)	25,433	250,624
退職給付引当金の増減額(は減少)	63,674	26,479
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,713	36,738
受取利息及び受取配当金	39,815	35,259
支払利息	5,508	5,328
償却債権取立益	7,769	1,200
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	950
固定資産売却損益(は益)	35	471
固定資産除却損	507	7,661
災害による損失	-	40,256
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,494
減損損失	71	287
売上債権の増減額(は増加)	47,014	507,253
たな卸資産の増減額(は増加)	7,948	462,406
その他の資産の増減額(は増加)	6,073	58,012
仕入債務の増減額(は減少)	331,186	580,647
その他の負債の増減額(は減少)	7,056	171,534
その他	8,106	16,518
小計	1,696,866	2,706,355
利息及び配当金の受取額	49,263	41,008
利息の支払額	6,662	6,463
法人税等の支払額	462,772	880,755
法人税等の還付額	68,865	-
災害損失の支払額	-	17,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,345,560	1,842,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28,228	166,411
有形固定資産の売却による収入	172	1,579
無形固定資産の取得による支出	682	-
貸付けによる支出	7,000	-
貸付金の回収による収入	3,440	705
定期預金の預入による支出	10,962,500	13,397,683
定期預金の払戻による収入	10,937,500	13,090,499
投資有価証券の取得による支出	7,752	7,856
投資有価証券の売却による収入	-	13,304
保険積立金の解約による収入	6,455	1,326
保険積立金の積立による支出	2,273	1,683
差入保証金の回収による収入	447	1,047
ゴルフ会員権償還及び売却による収入	14,050	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,371	462,172

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	702	21
配当金の支払額	140,614	140,958
少数株主への配当金の支払額	45,952	34,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,269	175,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,890	7,233
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,091,029	1,197,552
現金及び現金同等物の期首残高	6,348,886	7,740,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,439,916	8,937,696

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)												
<p>当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td>1,300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>250,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,050,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,300,000 千円	借入実行残高	250,000 千円	差引額	1,050,000 千円	<p>当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td>1,300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>250,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,050,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,300,000 千円	借入実行残高	250,000 千円	差引額	1,050,000 千円
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,300,000 千円												
借入実行残高	250,000 千円												
差引額	1,050,000 千円												
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,300,000 千円												
借入実行残高	250,000 千円												
差引額	1,050,000 千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)																				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>127,198千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>616,569千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>88,132千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>32,836千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>21,100千円</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入額	127,198千円	給料手当	616,569千円	賞与引当金繰入額	88,132千円	退職給付費用	32,836千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,100千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>351,559千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>536,638千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>77,201千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>29,247千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18,600千円</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入額	351,559千円	給料手当	536,638千円	賞与引当金繰入額	77,201千円	退職給付費用	29,247千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,600千円
製品保証引当金繰入額	127,198千円																				
給料手当	616,569千円																				
賞与引当金繰入額	88,132千円																				
退職給付費用	32,836千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	21,100千円																				
製品保証引当金繰入額	351,559千円																				
給料手当	536,638千円																				
賞与引当金繰入額	77,201千円																				
退職給付費用	29,247千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	18,600千円																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)																				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>25,068千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>187,662千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>61,069千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10,945千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,500千円</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入額	25,068千円	給料手当	187,662千円	賞与引当金繰入額	61,069千円	退職給付費用	10,945千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,500千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>279,941千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>175,848千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>53,741千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,749千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,100千円</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入額	279,941千円	給料手当	175,848千円	賞与引当金繰入額	53,741千円	退職給付費用	9,749千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,100千円
製品保証引当金繰入額	25,068千円																				
給料手当	187,662千円																				
賞与引当金繰入額	61,069千円																				
退職給付費用	10,945千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,500千円																				
製品保証引当金繰入額	279,941千円																				
給料手当	175,848千円																				
賞与引当金繰入額	53,741千円																				
退職給付費用	9,749千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,100千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 14,214,536千円	現金及び預金勘定 16,002,903千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 6,774,619千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 7,065,207千円
現金及び現金同等物 7,439,916千円	現金及び現金同等物 8,937,696千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,954,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,110,346株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	141,186,132	18	平成22年 12月31日	平成23年 3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
 当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,935,918	467,878	6,403,797	-	6,403,797
(2) セグメント間の内部売上高	2,905	11,518	14,423	(14,423)	-
計	5,938,823	479,397	6,418,220	(14,423)	6,403,797
営業利益	275,763	10,819	286,582	92	286,674

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,198,584	1,529,462	20,728,046	-	20,728,046
(2) セグメント間の内部売上高	7,232	31,982	39,215	(39,215)	-
計	19,205,817	1,561,445	20,767,262	(39,215)	20,728,046
営業利益	1,436,094	52,315	1,488,410	1,209	1,489,620

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高は144,180千円増加し、営業利益は4,092千円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,983.54円	1株当たり純資産額	1,885.55円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	116.72円	1株当たり四半期純利益金額	120.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(千円)	915,550	948,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	915,550	948,644
期中平均株式数(株)	7,844,115	7,843,657

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	22.55円	1株当たり四半期純利益金額	34.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(千円)	176,916	267,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	176,916	267,679
期中平均株式数(株)	7,843,804	7,843,654

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

中野冷機株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田尻 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

中野冷機株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田尻 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。